

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年12月24日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	N E X T F U N D S J P X日経インデックス400連動型上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで) 15兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年 6月30日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

## &lt; 更新後 &gt;

委託会社の概況(平成27年11月末現在)

## ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

## ・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

## ・資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

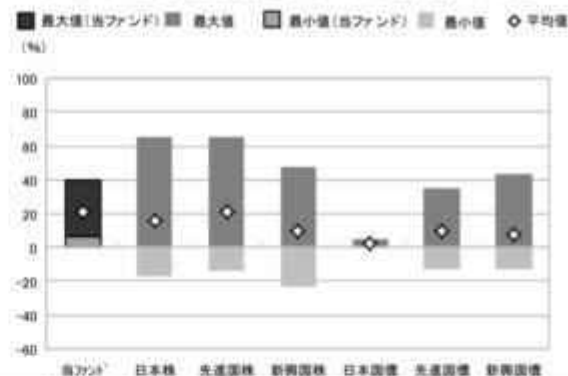
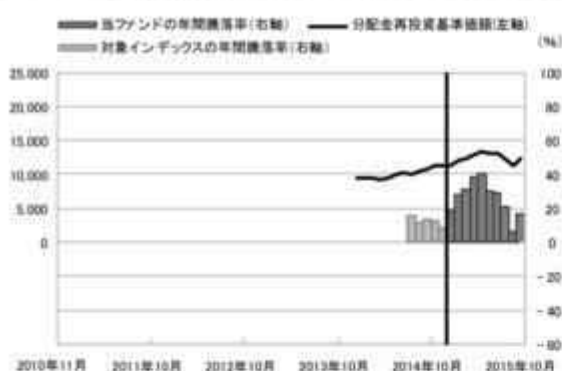
## 3 投資リスク

## &lt; 更新後 &gt;

## リスクの定量的比較

(2010年11月末～2015年10月末:月次)

## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	40.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	6.5	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値(%)	21.5	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。当初元本(1口あたり)を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2014年8月から2015年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2014年12月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2010年11月から2015年10月の5年間(当ファンドは2014年8月から2015年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの2014年12月までの年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出してあります。決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## 〈代表的な資産クラスの指数〉

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

## ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東証)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東証が有しています。なお、本商品は、東証より提供、保証又は販売されるものではなく、東証証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に行われる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMS」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての種別、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPMS、J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所: 株式会社野村総合研究所, Citigroup Index LLC、他)

## 4 手数料等及び税金

## (3) 信託報酬等

## &lt; 更新後 &gt;

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加算して得た額とします。

1. 信託財産の純資産総額に年0.216% (税抜年0.20%) 以内で委託会社が定める率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成27年12月24日現在の信託報酬率およびその配分については純資産総額の残高に応じて次の通りとします。

純資産総額	5,000億円以下の部分	5,000億円超 1兆5,000億円以下の部分	1兆5,000億円超の部分
信託報酬率	年0.216% (税抜年0.20%)	年0.1728% (税抜年0.16%)	年0.1296% (税抜年0.12%)
委託会社(税抜)	年0.15%	年0.12%	年0.09%
受託会社(税抜)	年0.05%	年0.04%	年0.03%

2. 株式の貸付を行なった場合は、その品貸料の43.2% (税抜40%) 以内の額とし、その配分については、委託会社は80%、受託会社は20%とします。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。

## 支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

## (4) その他の手数料等

## &lt; 更新後 &gt;

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、受益権の上場に係る費用および対象株価指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、ファンドから支払わない金額については、委託会社の負担となり、委託会社が受領する信託報酬中から支払います。

## &lt; 商標使用料 &gt;

平成27年12月24日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、最大年0.0432% (税抜年0.04%) を乗じて得た額

純資産総額	商標使用料(税抜)
5,000億円以下の部分	年0.04%
5,000億円超1兆円以下の部分	年0.035%
1兆円超の部分	年0.03%

#### < 上場に係る費用 >

平成27年12月24日現在、受益権の上場に係る費用は以下の通りです。

- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.0081%（税抜0.0075%）。
- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.0081%（税抜0.0075%）。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

## （５）課税上の取扱い

### < 更新後 >

#### 個人の受益者に対する課税

##### 受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

##### 収益分配金の受取り時

分配金については、20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

##### 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

##### 譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について

売却時及び交換時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）との通算が可能です。

##### 平成28年1月1日以降の損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・譲渡益</li> <li>・譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上場株式の配当</li> <li>・公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行さ

れた公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

\* 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人の受益者に対する課税

### 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

### 収益分配金の受取り時

収益分配金の益金不算入の対象となります。

益金不算入の限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

株式投資信託（一部のETFを除く）に係る益金不算入制度は、法令改正により、平成27年4月1日をもって廃止され、同日以後に開始する法人の事業年度については適用されません。

### 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

なお、税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成27年10月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は平成27年10月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	250,507,185,780	98.43
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,987,769,760	1.56
合計(純資産総額)		254,494,955,540	100.00

### その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	3,806,559,000	1.49

## (2) 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	959,800	3,994.37	3,833,796,326	4,211.00	4,041,717,800	1.58
2	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	990,400	3,861.78	3,824,706,912	4,044.00	4,005,177,600	1.57
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	583,100	6,229.50	3,632,426,400	6,797.00	3,963,330,700	1.55
4	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	874,000	4,336.77	3,790,336,980	4,486.00	3,920,764,000	1.54
5	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,328,200	2,767.39	3,675,647,398	2,946.00	3,912,877,200	1.53
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	14,944,100	236.57	3,535,325,737	250.30	3,740,508,230	1.46
7	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	761,000	4,819.94	3,667,981,292	4,860.00	3,698,460,000	1.45
8	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	614,700	5,506.46	3,384,826,146	5,930.00	3,645,171,000	1.43
9	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4,459,400	773.01	3,447,160,794	790.60	3,525,601,640	1.38
10	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	608,500	5,542.39	3,372,544,315	5,511.00	3,353,443,500	1.31
11	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	441,500	7,350.41	3,245,206,015	7,469.00	3,297,563,500	1.29
12	日本	株式	ファナック	電気機器	150,800	19,873.59	2,996,937,372	21,555.00	3,250,494,000	1.27
13	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	269,400	10,875.41	2,929,835,454	11,570.00	3,116,958,000	1.22
14	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,728,600	1,554.70	2,687,454,420	1,765.00	3,050,979,000	1.19
15	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	132,000	20,827.67	2,749,252,440	22,200.00	2,930,400,000	1.15
16	日本	株式	キヤノン	電気機器	793,500	3,586.50	2,845,887,750	3,640.00	2,888,340,000	1.13
17	日本	株式	三菱地所	不動産業	1,082,000	2,537.09	2,745,131,380	2,607.00	2,820,774,000	1.10
18	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	589,400	4,616.05	2,720,699,870	4,692.00	2,765,464,800	1.08
19	日本	株式	村田製作所	電気機器	154,600	15,678.32	2,423,868,272	17,355.00	2,683,083,000	1.05
20	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	1,121,900	2,130.50	2,390,207,950	2,357.50	2,644,879,250	1.03
21	日本	株式	日立製作所	電気機器	3,760,000	662.12	2,489,574,000	702.90	2,642,904,000	1.03
22	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	2,068,900	1,173.13	2,427,088,657	1,266.50	2,620,261,850	1.02
23	日本	株式	花王	化学	415,200	5,515.94	2,290,218,288	6,239.00	2,590,432,800	1.01
24	日本	株式	三井不動産	不動産業	771,000	3,485.07	2,686,988,970	3,310.00	2,552,010,000	1.00
25	日本	株式	パナソニック	電気機器	1,684,000	1,295.99	2,182,447,160	1,435.00	2,416,540,000	0.94
26	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,091,500	2,218.76	2,421,776,540	2,212.50	2,414,943,750	0.94
27	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	521,000	4,257.15	2,217,975,150	4,476.00	2,331,996,000	0.91
28	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	465,800	4,497.83	2,095,089,214	4,728.00	2,202,302,400	0.86



29	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,799,000	730.90	2,045,789,100	765.60	2,142,914,400	0.84
30	日本	株式	キーエンス	電気機器	33,400	59,228.65	1,978,236,910	63,580.00	2,123,572,000	0.83

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.39
		建設業	2.76
		食料品	4.37
		繊維製品	0.46
		パルプ・紙	0.18
		化学	6.41
		医薬品	6.37
		石油・石炭製品	0.06
		ゴム製品	1.17
		ガラス・土石製品	0.91
		鉄鋼	1.26
		非鉄金属	0.95
		金属製品	0.25
		機械	4.67
		電気機器	12.37
		輸送用機器	9.19
		精密機器	1.58
		その他製品	0.65
		電気・ガス業	0.87
		陸運業	5.45
		海運業	0.16
		空運業	0.38
		倉庫・運輸関連業	0.02
		情報・通信業	7.41
卸売業	4.31		
小売業	4.59		
銀行業	7.76		
証券、商品先物取引業	1.56		
保険業	3.41		
その他金融業	1.60		
不動産業	3.53		
サービス業	3.22		
合 計			98.43

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	J P X日経インデックス400 (2015年12月限)	買建	2,718	日本円	3,644,838,000	3,806,559,000	1.49

## (3) 運用実績

### 純資産の推移

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間 (2014年 4月 7日)	22,804	23,004	10,865.0000	10,960.0000	10,910
第2計算期間 (2014年10月 7日)	100,938	101,686	11,743.0000	11,830.0000	11,750
第3計算期間 (2015年 4月 7日)	213,866	215,519	14,366.0000	14,477.0000	14,380
第4計算期間 (2015年10月 7日)	228,408	230,267	13,393.0000	13,502.0000	13,400
2014年10月末日	108,718		12,179.0000		12,160
11月末日	139,491		12,842.0000		12,840
12月末日	173,423		12,787.0000		12,810
2015年 1月末日	192,301		12,847.0000		12,860
2月末日	201,909		13,846.0000		13,860
3月末日	210,564		14,144.0000		14,160
4月末日	228,157		14,436.0000		14,450
5月末日	241,122		15,138.0000		15,100
6月末日	232,045		14,745.0000		14,730
7月末日	241,954		14,988.0000		14,960
8月末日	230,364		13,838.0000		13,820
9月末日	217,377		12,747.0000		12,740
10月末日	254,494		14,014.0000		14,020

決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

### 分配の推移

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 1月24日～2014年 4月 7日	95.0000円
第2計算期間	2014年 4月 8日～2014年10月 7日	87.0000円

第3計算期間	2014年10月 8日～2015年 4月 7日	111.0000円
第4計算期間	2015年 4月 8日～2015年10月 7日	109.0000円

### 収益率の推移

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 1月24日～2014年 4月 7日	5.7%
第2計算期間	2014年 4月 8日～2014年10月 7日	8.9%
第3計算期間	2014年10月 8日～2015年 4月 7日	23.3%
第4計算期間	2015年 4月 8日～2015年10月 7日	6.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

### （４）設定及び解約の実績

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 1月24日～2014年 4月 7日	2,098,932		2,098,932
第2計算期間	2014年 4月 8日～2014年10月 7日	6,693,631	196,877	8,595,686
第3計算期間	2014年10月 8日～2015年 4月 7日	12,092,932	5,801,234	14,887,384
第4計算期間	2015年 4月 8日～2015年10月 7日	5,893,491	3,727,008	17,053,867

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

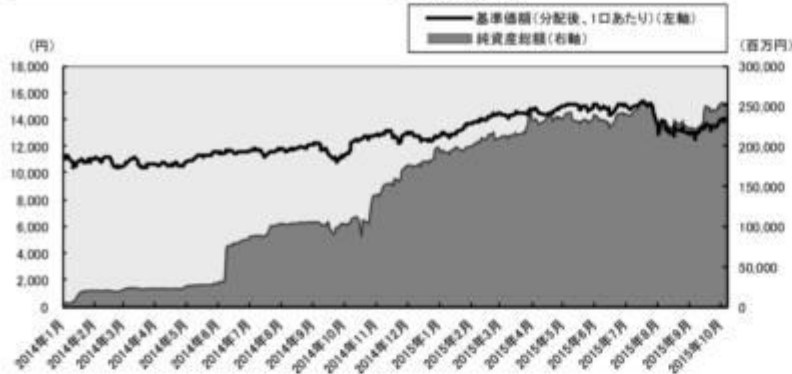
解約口数は交換口数を表示しております。

### 参考情報

< 更新後 >

**運用実績** (2015年10月30日現在)**基準価額・純資産の推移**

(日次:設定来)

**分配の推移**

(1口あたり、課税前)

2015年10月	109 円
2015年4月	111 円
2014年10月	87 円
2014年4月	95 円
—	—
設定来累計	402 円

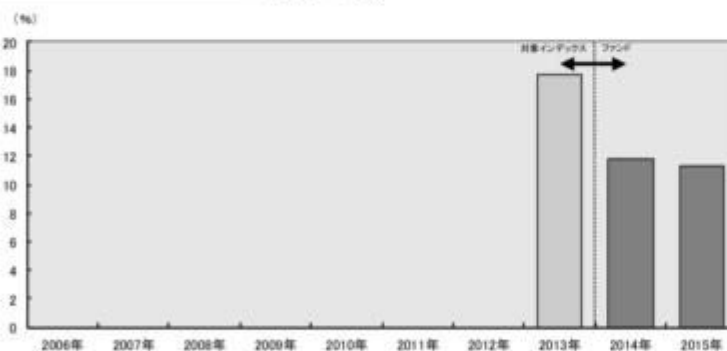
**主要な資産の状況**

銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	日本たばこ産業	食料品	1.6
2	本田技研工業	輸送用機器	1.6
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6
4	日本電信電話	情報・通信業	1.5
5	KDDI	情報・通信業	1.5
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.5
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5
8	武田薬品工業	医薬品	1.4
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.4
10	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1.3

**年間収益率の推移**

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・対象インデックスは、2013年8月30日を起算日として計算されているため、2006年から2012年の期間は対象インデックスが存在しないことから、記載を行っておりません。
- ・2013年は8月30日から年末までの対象インデックスの収益率。
- ・2014年は設定日(2014年1月24日)から年末までのファンドの収益率。
- ・2015年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

## NEXT FUNDS J P X日経インデックス400連動型上場投信

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(平成27年4月8日から平成27年10月7日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

## (1) 貸借対照表

	(単位：円)	
	第3期 (平成27年 4月 7日現在)	第4期 (平成27年10月 7日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	5,761,593,169	17,307,250,100
株式	209,990,844,100	224,563,483,780
派生商品評価勘定	105,727,036	70,499,484
未収入金	1,667,979,777	1,881,967,700
未収配当金	1,638,878,877	1,742,359,133
未収利息	3,467	14,023
その他未収収益	2,250,634	1,976,576
差入委託証拠金	76,872,100	139,705,200
流動資産合計	219,244,149,160	245,707,255,996
資産合計	219,244,149,160	245,707,255,996
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,652,499,624	1,858,871,503
未払受託者報酬	45,281,776	63,758,757
未払委託者報酬	136,517,105	192,262,912
未払利息	111,895	270,585
有価証券貸借取引受入金	3,520,050,565	15,108,913,575
その他未払費用	22,922,498	74,727,402
流動負債合計	5,377,383,463	17,298,804,734
負債合計	5,377,383,463	17,298,804,734
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	173,080,726,384	198,268,257,742
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	40,786,039,313	30,140,193,520
(分配準備積立金)	6,625,444	5,728,750
元本等合計	213,866,765,697	228,408,451,262
純資産合計	213,866,765,697	228,408,451,262
負債純資産合計	219,244,149,160	245,707,255,996

## (2) 損益及び剰余金計算書

	(単位：円)	
	第3期 自 平成26年10月 8日 至 平成27年 4月 7日	第4期 自 平成27年 4月 8日 至 平成27年10月 7日
営業収益		

	第3期 自 平成26年10月 8日 至 平成27年 4月 7日	第4期 自 平成27年 4月 8日 至 平成27年10月 7日
受取配当金	1,887,330,040	2,160,694,552
受取利息	1,081,511	2,468,785
有価証券売買等損益	33,341,756,560	16,074,707,636
派生商品取引等損益	428,891,583	244,376,044
その他収益	8,311,754	12,550,123
営業収益合計	35,667,371,448	14,143,370,220
営業費用		
支払利息	358,920	1,099,651
受託者報酬	45,281,776	63,758,757
委託者報酬	136,517,105	192,262,912
その他費用	60,019,145	60,617,331
営業費用合計	242,176,946	317,738,651
営業利益又は営業損失（ ）	35,425,194,502	14,461,108,871
経常利益又は経常損失（ ）	35,425,194,502	14,461,108,871
当期純利益又は当期純損失（ ）	35,425,194,502	14,461,108,871
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,005,074,093	40,786,039,313
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,972,000,168	16,480,809,543
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,972,000,168	16,480,809,543
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,963,729,826	10,806,674,962
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,963,729,826	10,806,674,962
分配金	1,652,499,624	1,858,871,503
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	40,786,039,313	30,140,193,520

## ( 3 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 4月 8日から平成27年10月 7日までとなっております。
-------	--

## (貸借対照表に関する注記)

第3期 平成27年 4月 7日現在	第4期 平成27年10月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 14,887,384口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 17,053,867口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 14,366円	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 13,393円
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 3,375,020,450円	3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 14,665,551,450円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 自 平成26年10月 8日 至 平成27年 4月 7日	第4期 自 平成27年 4月 8日 至 平成27年10月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,896,364,385円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>4,578,709円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>1,900,943,094円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>241,818,026円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E=C-D</td> <td>1,659,125,068円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>F</td> <td>1,652,499,624円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>6,625,444円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>H</td> <td>14,887,384口</td> </tr> <tr> <td>1口当たり分配金</td> <td>I=F/H</td> <td>111円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	1,896,364,385円	分配準備積立金	B	4,578,709円	配当等収益合計額	C=A+B	1,900,943,094円	経費	D	241,818,026円	収益分配可能額	E=C-D	1,659,125,068円	収益分配金	F	1,652,499,624円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	6,625,444円	口数	H	14,887,384口	1口当たり分配金	I=F/H	111円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,174,613,809円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>6,625,444円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>2,181,239,253円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>316,639,000円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E=C-D</td> <td>1,864,600,253円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>F</td> <td>1,858,871,503円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>5,728,750円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>H</td> <td>17,053,867口</td> </tr> <tr> <td>1口当たり分配金</td> <td>I=F/H</td> <td>109円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	2,174,613,809円	分配準備積立金	B	6,625,444円	配当等収益合計額	C=A+B	2,181,239,253円	経費	D	316,639,000円	収益分配可能額	E=C-D	1,864,600,253円	収益分配金	F	1,858,871,503円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	5,728,750円	口数	H	17,053,867口	1口当たり分配金	I=F/H	109円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	1,896,364,385円																																																											
分配準備積立金	B	4,578,709円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	1,900,943,094円																																																											
経費	D	241,818,026円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	1,659,125,068円																																																											
収益分配金	F	1,652,499,624円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	6,625,444円																																																											
口数	H	14,887,384口																																																											
1口当たり分配金	I=F/H	111円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	2,174,613,809円																																																											
分配準備積立金	B	6,625,444円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	2,181,239,253円																																																											
経費	D	316,639,000円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	1,864,600,253円																																																											
収益分配金	F	1,858,871,503円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	5,728,750円																																																											
口数	H	17,053,867口																																																											
1口当たり分配金	I=F/H	109円																																																											
2. その他費用 その他費用のうち35,309,187円は対象指数についての商標使用料であります。	2. その他費用 その他費用のうち50,217,571円は対象指数についての商標使用料であります。																																																												

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第3期 自 平成26年10月 8日 至 平成27年 4月 7日	第4期 自 平成27年 4月 8日 至 平成27年10月 7日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左

<p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

第3期 平成27年 4月 7日現在	第4期 平成27年10月 7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>株式</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引については、(その他の注記)の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)



第3期 自 平成26年10月 8日 至 平成27年 4月 7日	第4期 自 平成27年 4月 8日 至 平成27年10月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第3期 自 平成26年10月 8日 至 平成27年 4月 7日	第4期 自 平成27年 4月 8日 至 平成27年10月 7日
期首元本額 99,933,445,436円	期首元本額 173,080,726,384円
期中追加設定元本額 140,592,427,432円	期中追加設定元本額 68,517,726,366円
期中一部交換元本額 67,445,146,484円	期中一部交換元本額 43,330,195,008円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第3期 自 平成26年10月 8日 至 平成27年 4月 7日	第4期 自 平成27年 4月 8日 至 平成27年10月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
株式	29,494,265,829	15,709,835,095
合計	29,494,265,829	15,709,835,095

## 3 デリバティブ取引関係

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第3期(平成27年 4月 7日現在)				第4期(平成27年10月 7日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	3,736,176,100	-	3,842,336,000	105,727,036	3,573,898,200	-	3,644,838,000	70,499,484
合計	3,736,176,100	-	3,842,336,000	105,727,036	3,573,898,200	-	3,644,838,000	70,499,484

## (注) 時価の算定方法

## 1 先物取引

## 国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成27年10月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	国際石油開発帝石	819,600	1,217.50	997,863,000	
		安藤・間	103,800	755.00	78,369,000	
		コムシスホールディングス	69,200	1,478.00	102,277,600	
		ミサワホーム	18,400	753.00	13,855,200	貸付有価証券 4,500株
		大成建設	808,000	749.00	605,192,000	
		大林組	467,000	984.00	459,528,000	貸付有価証券 91,000株(91,000株)
		清水建設	476,000	995.00	473,620,000	貸付有価証券 7,000株
		長谷工コーポレーション	194,500	1,363.00	265,103,500	
		鹿島建設	684,000	629.00	430,236,000	
		三井住友建設	631,200	155.00	97,836,000	貸付有価証券 318,200株
		大東建託	58,100	12,655.00	735,255,500	
		N I P P O	36,000	2,076.00	74,736,000	
		住友林業	114,700	1,377.00	157,941,900	貸付有価証券 600株
		大和ハウス工業	459,000	3,033.00	1,392,147,000	貸付有価証券 158,800株(158,100株)
		積水ハウス	489,600	1,985.50	972,100,800	貸付有価証券 224,600株
		協和エクシオ	66,000	1,205.00	79,530,000	
		日揮	156,000	1,786.00	278,616,000	
		千代田化工建設	112,000	901.00	100,912,000	貸付有価証券 13,000株
		カルビー	57,600	3,915.00	225,504,000	貸付有価証券 17,900株
		ヤクルト本社	83,400	6,060.00	505,404,000	貸付有価証券 41,900株(40,900株)
明治ホールディングス	92,200	9,300.00	857,460,000			
日本ハム	114,000	2,428.00	276,792,000	貸付有価証券 12,000株(11,000株)		

アサヒグループホールディングス	291,900	3,720.00	1,085,868,000	貸付有価証券 145,900株
キリンホールディングス	630,500	1,597.50	1,007,223,750	貸付有価証券 315,200株
伊藤園	46,200	2,581.00	119,242,200	貸付有価証券 23,200株
キッコーマン	127,000	3,500.00	444,500,000	
味の素	359,000	2,574.50	924,245,500	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
キューピー	79,200	2,620.00	207,504,000	
ニチレイ	166,000	793.00	131,638,000	
東洋水産	81,300	4,470.00	363,411,000	
日清食品ホールディングス	65,800	5,560.00	365,848,000	
日本たばこ産業	904,200	3,994.00	3,611,374,800	貸付有価証券 452,100株
東レ	1,125,000	1,032.00	1,161,000,000	貸付有価証券 11,000株(11,000株)
王子ホールディングス	597,000	558.00	333,126,000	貸付有価証券 24,000株(24,000株)
大王製紙	64,400	1,007.00	64,850,800	貸付有価証券 32,000株(15,000株)
クラレ	229,500	1,510.00	346,545,000	
旭化成	907,000	904.60	820,472,200	
住友化学	1,071,000	690.00	738,990,000	
日産化学工業	94,200	2,745.00	258,579,000	
東ソー	389,000	619.00	240,791,000	
デンカ	301,000	537.00	161,637,000	
信越化学工業	260,800	6,560.00	1,710,848,000	
エア・ウォーター	129,000	1,890.00	243,810,000	
大陽日酸	186,700	1,201.00	224,226,700	貸付有価証券 93,900株(500株)
日本パーカライジング	68,600	961.00	65,924,600	
J S R	143,600	1,854.00	266,234,400	
三菱ケミカルホールディングス	909,200	692.20	629,348,240	
日本合成化学工業	34,000	796.00	27,064,000	
ダイセル	204,600	1,540.00	315,084,000	
積水化学工業	336,600	1,316.00	442,965,600	
日本ゼオン	125,000	1,006.00	125,750,000	
アイカ工業	43,700	2,424.00	105,928,800	
宇部興産	733,000	226.00	165,658,000	
日立化成	71,900	1,842.00	132,439,800	
日本化薬	94,000	1,222.00	114,868,000	
日油	119,000	847.00	100,793,000	
花王	391,100	5,515.00	2,156,916,500	
日本ペイントホールディングス	125,900	2,330.00	293,347,000	貸付有価証券 63,400株

関西ペイント	176,300	1,724.00	303,941,200	貸付有価証券 900株
D I C	583,000	305.00	177,815,000	
富士フィルムホールディングス	332,800	4,594.00	1,528,883,200	
資生堂	258,700	2,710.50	701,206,350	貸付有価証券 16,700株
コーセー	23,500	11,550.00	271,425,000	
ドクターシーラボ	19,700	2,348.00	46,255,600	貸付有価証券 10,000株
小林製薬	23,800	9,090.00	216,342,000	
日東電工	112,400	8,040.00	903,696,000	
ニフコ	32,400	4,490.00	145,476,000	
ユニ・チャーム	294,400	2,226.00	655,334,400	貸付有価証券 148,400株
協和発酵キリン	174,000	1,762.00	306,588,000	
武田薬品工業	545,100	5,486.00	2,990,418,600	
アステラス製薬	1,628,500	1,554.50	2,531,503,250	
塩野義製薬	227,100	4,275.00	970,852,500	
田辺三菱製薬	169,400	2,086.00	353,368,400	
中外製薬	144,800	3,625.00	524,900,000	貸付有価証券 72,300株
科研製薬	25,100	9,040.00	226,904,000	
エーザイ	191,800	6,887.00	1,320,926,600	
ロート製薬	66,100	1,877.00	124,069,700	
小野薬品工業	66,100	14,450.00	955,145,000	
久光製薬	41,000	4,080.00	167,280,000	貸付有価証券 8,200株(8,200株)
持田製薬	10,000	6,970.00	69,700,000	
参天製薬	267,600	1,605.00	429,498,000	
ツムラ	45,800	2,638.00	120,820,400	貸付有価証券 23,100株
沢井製薬	23,000	7,250.00	166,750,000	
第一三共	489,100	2,156.50	1,054,744,150	
キョーリン製薬ホールディングス	38,800	1,880.00	72,944,000	
大塚ホールディングス	312,700	3,832.00	1,198,266,400	
大正製薬ホールディングス	35,000	6,990.00	244,650,000	
昭和シェル石油	146,200	1,031.00	150,732,200	
横浜ゴム	87,700	2,218.00	194,518,600	貸付有価証券 5,200株
東洋ゴム工業	65,800	2,710.00	178,318,000	
ブリヂストン	490,800	4,257.00	2,089,335,600	貸付有価証券 7,000株
住友ゴム工業	136,100	1,715.00	233,411,500	貸付有価証券 68,600株
旭硝子	767,000	733.00	562,211,000	貸付有価証券 79,000株

太平洋セメント	907,000	369.00	334,683,000	
TOTO	106,800	3,975.00	424,530,000	貸付有価証券 500株（500株）
日本碍子	184,000	2,418.00	444,912,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
日本特殊陶業	125,300	3,025.00	379,032,500	
新日鐵住金	620,800	2,415.50	1,499,542,400	貸付有価証券 63,400株（7,900株）
神戸製鋼所	2,514,000	148.00	372,072,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	370,900	1,800.00	667,620,000	
日立金属	147,900	1,546.00	228,653,400	
三井金属鉱業	395,000	236.00	93,220,000	
三菱マテリアル	907,000	404.00	366,428,000	
住友金属鉱山	401,000	1,523.00	610,723,000	
DOWAホールディングス	174,000	999.00	173,826,000	
住友電気工業	547,700	1,630.50	893,024,850	
アサヒホールディングス	21,900	1,921.00	42,069,900	
三和ホールディングス	136,700	868.00	118,655,600	
三協立山	19,000	1,692.00	32,148,000	
リンナイ	27,000	9,600.00	259,200,000	
日本発條	126,300	1,218.00	153,833,400	貸付有価証券 27,900株（19,800株）
オーエスジー	66,200	2,246.00	148,685,200	貸付有価証券 33,300株（33,300株）
ディスコ	17,000	9,420.00	160,140,000	
ニューフレアテクノ ロジー	2,100	4,710.00	9,891,000	貸付有価証券 600株
ナブテスコ	88,500	2,407.00	213,019,500	
S M C	43,600	29,385.00	1,281,186,000	貸付有価証券 900株（900株）
小松製作所	712,400	1,898.00	1,352,135,200	
住友重機械工業	397,000	535.00	212,395,000	
日立建機	64,900	1,798.00	116,690,200	貸付有価証券 1,300株
クボタ	699,000	1,813.00	1,267,287,000	貸付有価証券 158,000株（141,000 株）
荏原製作所	301,000	485.00	145,985,000	貸付有価証券 77,000株（77,000株）
ダイキン工業	202,200	7,403.00	1,496,886,600	
椿本チエイン	74,000	820.00	60,680,000	
タダノ	67,000	1,444.00	96,748,000	
平和	41,200	2,080.00	85,696,000	
ユニバーサルエンターテ インメント	13,800	2,126.00	29,338,800	貸付有価証券 6,500株
セガサミーホールディン グス	149,200	1,248.00	186,201,600	

T P R	15,500	2,936.00	45,508,000	
ホシザキ電機	40,600	8,530.00	346,318,000	
日本精工	285,200	1,291.00	368,193,200	貸付有価証券 5,100株
ジェイテクト	148,000	1,900.00	281,200,000	
不二越	129,000	533.00	68,757,000	貸付有価証券 63,000株
T H K	92,300	2,111.00	194,845,300	
イーグル工業	19,300	2,245.00	43,328,500	
マキタ	90,500	6,800.00	615,400,000	
三菱重工業	2,327,000	594.10	1,382,470,700	
I H I	1,000,000	343.00	343,000,000	
コニカミノルタ	325,100	1,326.00	431,082,600	
ブラザー工業	179,500	1,503.00	269,788,500	
ミネベア	207,000	1,286.00	266,202,000	
日立製作所	3,334,000	660.00	2,200,440,000	
三菱電機	1,389,000	1,192.50	1,656,382,500	
富士電機	386,000	484.00	186,824,000	
安川電機	170,100	1,301.00	221,300,100	貸付有価証券 20,300株
日本電産	153,800	8,437.00	1,297,610,600	
オムロン	150,000	3,880.00	582,000,000	
日本電気	1,797,000	389.00	699,033,000	
富士通	1,339,000	555.70	744,082,300	
沖電気工業	489,000	192.00	93,888,000	貸付有価証券 68,000株
セイコーエプソン	189,500	1,852.00	350,954,000	
ワコム	109,300	463.00	50,605,900	貸付有価証券 55,000株
パナソニック	1,700,300	1,296.00	2,203,588,800	
アンリツ	83,400	789.00	65,802,600	貸付有価証券 42,000株
富士通ゼネラル	42,000	1,496.00	62,832,000	貸付有価証券 9,000株（9,000株）
日立国際電気	36,000	1,393.00	50,148,000	
T D K	83,800	7,150.00	599,170,000	
アルプス電気	114,500	3,380.00	387,010,000	
ヒロセ電機	23,600	14,240.00	336,064,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
日本航空電子工業	40,000	2,043.00	81,720,000	
横河電機	139,000	1,288.00	179,032,000	貸付有価証券 7,100株（7,100株）
日本光電工業	58,000	2,047.00	118,726,000	
堀場製作所	25,700	4,535.00	116,549,500	貸付有価証券 700株
キーエンス	31,500	59,240.00	1,866,060,000	
シスメックス	107,700	6,140.00	661,278,000	

スタンレー電気	99,700	2,597.00	258,920,900	
カシオ計算機	139,200	2,315.00	322,248,000	貸付有価証券 70,400株
ファナック	144,600	19,875.00	2,873,925,000	
エンプラス	6,300	4,395.00	27,688,500	
浜松ホトニクス	108,300	2,929.00	317,210,700	
京セラ	227,900	5,603.00	1,276,923,700	
村田製作所	145,700	15,680.00	2,284,576,000	
小糸製作所	83,200	4,170.00	346,944,000	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
ミツバ	25,500	1,770.00	45,135,000	
キヤノン	747,600	3,586.00	2,680,893,600	貸付有価証券 373,800株
リコー	417,500	1,286.00	536,905,000	
東京エレクトロン	116,800	6,303.00	736,190,400	
トヨタ紡織	48,500	2,342.00	113,587,000	
ユニプレス	26,700	2,505.00	66,883,500	
豊田自動織機	126,400	6,190.00	782,416,000	
デンソー	343,100	5,397.00	1,851,710,700	
東海理化電機製作所	36,600	2,635.00	96,441,000	
三井造船	537,000	187.00	100,419,000	
川崎重工業	1,009,000	458.00	462,122,000	
名村造船所	38,700	985.00	38,119,500	貸付有価証券 19,600株(200株)
日産自動車	1,949,200	1,173.00	2,286,411,600	
いすゞ自動車	439,000	1,344.50	590,235,500	
トヨタ自動車	450,600	7,351.00	3,312,360,600	貸付有価証券 3,800株(3,800株)
日野自動車	198,200	1,315.00	260,633,000	
三菱自動車工業	508,900	976.00	496,686,400	
NOK	67,200	2,705.00	181,776,000	
カルソニックカンセイ	106,000	946.00	100,276,000	
アイシン精機	127,100	4,425.00	562,417,500	
マツダ	413,800	2,108.00	872,290,400	
ダイハツ工業	165,700	1,555.00	257,663,500	貸付有価証券 83,500株(13,700株)
本田技研工業	933,100	3,862.00	3,603,632,200	貸付有価証券 26,700株(26,700株)
スズキ	290,300	3,855.00	1,119,106,500	
富士重工業	472,600	4,498.00	2,125,754,800	
ヤマハ発動機	196,100	2,701.00	529,666,100	
エクセディ	18,900	2,750.00	51,975,000	貸付有価証券 400株
豊田合成	44,800	2,567.00	115,001,600	貸付有価証券 700株
日本精機	37,000	2,541.00	94,017,000	
シマノ	56,000	18,180.00	1,018,080,000	

テイ・エス テック	29,300	3,465.00	101,524,500	
テルモ	212,900	3,420.00	728,118,000	貸付有価証券 5,900株（5,900株）
ニコン	259,300	1,547.00	401,137,100	貸付有価証券 130,700株（35,300 株）
トプコン	41,900	1,600.00	67,040,000	貸付有価証券 21,100株
オリンパス	206,800	3,895.00	805,486,000	
H O Y A	323,100	4,499.00	1,453,626,900	
セイコーホールディングス	98,000	741.00	72,618,000	貸付有価証券 15,000株
バンダイナムコホールディングス	153,100	2,887.00	441,999,700	
パイロットコーポレーション	24,200	4,880.00	118,096,000	
アシックス	129,300	2,968.00	383,762,400	貸付有価証券 49,600株（9,800株）
ヤマハ	102,100	2,857.00	291,699,700	
ピジョン	78,700	3,025.00	238,067,500	
電源開発	100,700	3,850.00	387,695,000	
東京瓦斯	1,653,000	574.90	950,309,700	
大阪瓦斯	1,437,000	465.80	669,354,600	
東武鉄道	742,000	540.00	400,680,000	
相鉄ホールディングス	317,000	673.00	213,341,000	
東京急行電鉄	754,000	918.00	692,172,000	
小田急電鉄	445,000	1,121.00	498,845,000	貸付有価証券 3,000株
京王電鉄	388,000	879.00	341,052,000	
京成電鉄	208,000	1,378.00	286,624,000	
東日本旅客鉄道	253,800	10,875.00	2,760,075,000	貸付有価証券 79,200株（79,200株）
西日本旅客鉄道	133,600	8,056.00	1,076,281,600	
東海旅客鉄道	124,300	20,830.00	2,589,169,000	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
西日本鉄道	240,000	617.00	148,080,000	
近鉄グループホールディングス	1,398,000	453.00	633,294,000	貸付有価証券 520,000株
阪急阪神ホールディングス	932,000	750.00	699,000,000	
南海電気鉄道	415,000	640.00	265,600,000	
京阪電気鉄道	415,000	820.00	340,300,000	
名古屋鉄道	674,000	486.00	327,564,000	貸付有価証券 115,000株（3,000株）
日本通運	537,000	586.00	314,682,000	
ヤマトホールディングス	238,300	2,338.00	557,145,400	貸付有価証券 400株
山九	169,000	598.00	101,062,000	
日本郵船	1,173,000	307.00	360,111,000	



ANAホールディングス	2,729,000	344.80	940,959,200	
近鉄エクスプレス	24,800	2,036.00	50,492,800	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
グリー	83,100	568.00	47,200,800	
ネクソン	130,600	1,631.00	213,008,600	
ティーガイア	13,600	1,812.00	24,643,200	貸付有価証券 1,800株
ガンホー・オンライン・ エンターテイメント	319,300	369.00	117,821,700	
野村総合研究所	85,370	4,650.00	396,970,500	貸付有価証券 3,040株
フジ・メディア・ホール ディングス	142,700	1,474.00	210,339,800	貸付有価証券 54,400株
オービック	47,200	5,500.00	259,600,000	
ヤフー	982,200	477.00	468,509,400	貸付有価証券 495,200株
トレンドマイクロ	66,500	4,190.00	278,635,000	
日本オラクル	22,000	5,260.00	115,720,000	
伊藤忠テクノソリュー ションズ	31,000	2,688.00	83,328,000	貸付有価証券 15,700株(100株)
大塚商会	36,900	6,110.00	225,459,000	
USEN	62,500	320.00	20,000,000	
エイベックス・グルー プ・ホールディングス	27,200	1,424.00	38,732,800	貸付有価証券 13,700株(200株)
日本テレビホールディ ングス	125,100	1,988.00	248,698,800	
日本電信電話	833,700	4,337.00	3,615,756,900	
KDDI	1,251,300	2,768.00	3,463,598,400	
光通信	12,400	9,150.00	113,460,000	
NTTドコモ	1,057,000	2,130.50	2,251,938,500	
GMOインターネット	50,800	1,652.00	83,921,600	貸付有価証券 25,900株(25,900株)
東宝	97,800	2,902.00	283,815,600	
エヌ・ティ・ティ・デー タ	84,700	6,130.00	519,211,000	
SCSK	32,600	4,340.00	141,484,000	
ソフトバンクグループ	512,800	6,188.00	3,173,206,400	
双日	917,300	253.00	232,076,900	
アルフレッサ ホール ディングス	162,100	2,051.00	332,467,100	
シップヘルスケアホール ディングス	25,100	2,806.00	70,430,600	貸付有価証券 600株
第一興商	32,500	4,220.00	137,150,000	
メディカルホールディ ングス	137,100	1,903.00	260,901,300	
伊藤忠商事	1,147,200	1,418.00	1,626,729,600	
丸紅	1,198,900	643.50	771,492,150	
豊田通商	152,700	2,700.00	412,290,000	

兼松	273,000	192.00	52,416,000	
三井物産	1,161,900	1,483.50	1,723,678,650	
日立ハイテクノロジーズ	47,500	2,835.00	134,662,500	
住友商事	808,800	1,235.50	999,272,400	
三菱商事	1,028,400	2,219.00	2,282,019,600	
岩谷産業	152,000	642.00	97,584,000	貸付有価証券 12,000株（1,000株）
東邦ホールディングス	47,200	2,518.00	118,849,600	貸付有価証券 21,300株（21,300株）
サンリオ	38,400	3,270.00	125,568,000	貸付有価証券 8,200株
日鉄住金物産	120,000	399.00	47,880,000	貸付有価証券 9,000株
ミスミグループ本社	153,800	1,442.00	221,779,600	
ローソン	51,900	8,980.00	466,062,000	
エービーシー・マート	20,900	7,580.00	158,422,000	貸付有価証券 10,500株（5,400株）
ゲオホールディングス	25,900	1,856.00	48,070,400	貸付有価証券 12,900株（400株）
セリア	16,300	5,870.00	95,681,000	貸付有価証券 8,200株
MonotaRO	48,200	2,825.00	136,165,000	貸付有価証券 4,700株
J.フロント リテイ リング	173,400	2,058.00	356,857,200	
マツモトキヨシホール ディングス	30,600	5,430.00	166,158,000	
スタートトゥデイ	42,600	4,065.00	173,169,000	
三越伊勢丹ホールディ ングス	272,500	1,928.00	525,380,000	
ウエルシアホールディ ングス	18,100	6,100.00	110,410,000	貸付有価証券 9,100株（9,100株）
コスモス薬品	6,900	15,900.00	109,710,000	貸付有価証券 3,500株（2,300株）
セブン & アイ・ホール ディングス	573,300	5,543.00	3,177,801,900	貸付有価証券 286,600株
ツルハホールディングス	29,300	10,500.00	307,650,000	
良品計画	16,900	24,200.00	408,980,000	貸付有価証券 1,300株
ドンキホーテホールディ ングス	88,600	4,850.00	429,710,000	貸付有価証券 300株
V Tホールディングス	56,600	767.00	43,412,200	貸付有価証券 5,800株
ユナイテッドアローズ	17,900	5,620.00	100,598,000	
スギホールディングス	24,600	5,740.00	141,204,000	
ファミリーマート	46,300	5,430.00	251,409,000	
日本瓦斯	29,300	3,240.00	94,932,000	貸付有価証券 14,800株
A O K Iホールディ ングス	31,500	1,487.00	46,840,500	

しまむら	15,900	13,780.00	219,102,000	
高島屋	199,000	1,057.00	210,343,000	
イオン	565,200	1,974.00	1,115,704,800	貸付有価証券 138,400株
イズミ	30,600	4,950.00	151,470,000	
ヤオコー	15,500	5,310.00	82,305,000	
ケーズホールディングス	31,600	4,155.00	131,298,000	貸付有価証券 9,200株
アインファーマシーズ	16,500	6,300.00	103,950,000	
ニトリホールディングス	59,200	9,540.00	564,768,000	
パローホールディングス	29,500	2,994.00	88,323,000	
ファーストリテイリング	27,400	49,800.00	1,364,520,000	貸付有価証券 13,700株（500株）
サンドラッグ	29,000	6,640.00	192,560,000	
新生銀行	1,304,000	259.00	337,736,000	
あおぞら銀行	925,000	415.00	383,875,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,201,300	773.20	3,248,445,160	
りそなホールディングス	1,603,300	642.00	1,029,318,600	
三井住友トラスト・ホールディングス	3,029,000	459.70	1,392,431,300	
三井住友フィナンシャルグループ	677,100	4,820.00	3,263,622,000	
西日本シティ銀行	481,000	346.00	166,426,000	
千葉銀行	528,000	859.00	453,552,000	
横浜銀行	919,000	734.30	674,821,700	
常陽銀行	496,000	631.00	312,976,000	貸付有価証券 249,000株（249,000株）
群馬銀行	325,000	775.00	251,875,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	556,000	593.00	329,708,000	
静岡銀行	401,000	1,197.00	479,997,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
十六銀行	229,000	533.00	122,057,000	
スルガ銀行	144,700	2,260.00	327,022,000	
八十二銀行	331,000	845.00	279,695,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	932,000	271.00	252,572,000	
広島銀行	404,000	683.00	275,932,000	
中国銀行	129,500	1,734.00	224,553,000	
伊予銀行	195,400	1,384.00	270,433,600	
セブン銀行	462,200	513.00	237,108,600	
みずほフィナンシャルグループ	14,051,100	236.60	3,324,490,260	
山口フィナンシャルグループ	182,000	1,473.00	268,086,000	貸付有価証券 86,000株（86,000株）
北洋銀行	206,500	488.00	100,772,000	

京葉銀行	150,000	625.00	93,750,000	
S B I ホールディングス	164,600	1,455.00	239,493,000	貸付有価証券 82,900株（82,900株）
ジャフコ	18,700	5,160.00	96,492,000	
大和証券グループ本社	1,282,000	825.50	1,058,291,000	
野村ホールディングス	2,801,800	730.90	2,047,835,620	
岡三証券グループ	117,000	735.00	85,995,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	157,300	692.00	108,851,600	
松井証券	69,700	1,078.00	75,136,600	貸付有価証券 600株
カブドットコム証券	121,500	394.00	47,871,000	
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	304,400	3,717.00	1,131,454,800	
MS & A D インシュアランスグループホール	436,900	3,385.00	1,478,906,500	
ソニーフィナンシャルホールディングス	131,300	2,073.00	272,184,900	
第一生命保険	878,100	1,999.50	1,755,760,950	
東京海上ホールディングス	555,200	4,617.00	2,563,358,400	
T & D ホールディングス	499,500	1,481.50	740,009,250	
クレディセゾン	111,900	2,342.00	262,069,800	
芙蓉総合リース	14,400	5,000.00	72,000,000	
興銀リース	25,700	2,414.00	62,039,800	貸付有価証券 1,000株
東京センチュリーリース	32,200	3,865.00	124,453,000	貸付有価証券 500株
イオンフィナンシャルサービス	89,900	2,566.00	230,683,400	貸付有価証券 1,700株
アコム	275,300	651.00	179,220,300	貸付有価証券 138,800株（5,400株）
日立キャピタル	26,900	3,180.00	85,542,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
オリックス	970,500	1,735.00	1,683,817,500	
三菱UFJリース	347,600	572.00	198,827,200	
日本取引所グループ	402,500	1,916.00	771,190,000	
ヒューリック	285,600	1,141.00	325,869,600	貸付有価証券 12,400株
野村不動産ホールディングス	82,600	2,439.00	201,461,400	
プレサンスコーポレーション	4,600	4,870.00	22,402,000	
東急不動産ホールディングス	359,200	822.00	295,262,400	
飯田グループホールディングス	88,900	1,986.00	176,555,400	
パーク24	69,000	2,291.00	158,079,000	
三井不動産	727,000	3,486.00	2,534,322,000	
三菱地所	1,019,000	2,537.00	2,585,203,000	

東京建物	149,700	1,527.00	228,591,900	
住友不動産	328,000	4,066.00	1,333,648,000	
大京	218,000	205.00	44,690,000	
レオパレス 2 1	149,900	586.00	87,841,400	貸付有価証券 74,200株
スターツコーポレーショ ン	21,000	1,924.00	40,404,000	
住友不動産販売	9,900	3,220.00	31,878,000	
タカラレーベン	60,700	614.00	37,269,800	貸付有価証券 23,200株（23,200株）
イオンモール	88,400	1,896.00	167,606,400	
エヌ・ティ・ティ都市開 発	85,100	1,188.00	101,098,800	
ミクシィ	32,700	4,325.00	141,427,500	
日本M & A センター	22,400	5,190.00	116,256,000	
テンプホールディングス	29,900	5,700.00	170,430,000	貸付有価証券 100株
クックパッド	32,200	2,499.00	80,467,800	
総合警備保障	48,400	5,590.00	270,556,000	
カカクコム	95,600	1,978.00	189,096,800	貸付有価証券 48,200株（35,100株）
エムスリー	125,600	2,389.00	300,058,400	貸付有価証券 46,000株
ディー・エヌ・エー	71,500	2,235.00	159,802,500	貸付有価証券 33,300株
博報堂 D Y ホールディン グス	201,000	1,204.00	242,004,000	
電通	161,700	6,460.00	1,044,582,000	
みらかホールディングス	37,000	5,010.00	185,370,000	
オリエンタルランド	156,800	7,009.00	1,099,011,200	貸付有価証券 41,700株
リゾートトラスト	56,100	3,185.00	178,678,500	
ユー・エス・エス	175,600	2,085.00	366,126,000	
サイバーエージェント	35,400	4,990.00	176,646,000	貸付有価証券 18,100株（18,100株）
楽天	678,300	1,640.50	1,112,751,150	
リコ・ホールディング	6,600	12,580.00	83,028,000	
エイチ・アイ・エス	23,600	4,020.00	94,872,000	
カナモト	20,200	2,314.00	46,742,800	貸付有価証券 10,200株
セコム	140,800	7,282.00	1,025,305,600	
ベネッセホールディン グス	53,000	3,160.00	167,480,000	貸付有価証券 5,800株（5,700株）
イオンディライト	14,000	3,385.00	47,390,000	
小計	銘柄数：400 組入時価比率：98.3%		224,563,483,780 100.0%	
合計			224,563,483,780	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の( )内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(平成27年10月 7日現在)

該当事項はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

平成27年10月30日現在

資産総額	302,598,489,537円
負債総額	48,103,533,997円
純資産総額( - )	254,494,955,540円
発行済口数	18,159,526口
1口当たり純資産額( / )	14,014円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

平成27年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt; 更新後 &gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成27年10月30日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きま



す。 )。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	892	19,090,272
単位型株式投資信託	50	235,899
追加型公社債投資信託	18	6,881,922
単位型公社債投資信託	159	1,216,934
合計	1,119	27,425,027

### 3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		247	411
金銭の信託		51,758	56,824
有価証券		11,800	17,100
前払金		0	15
前払費用		28	29
未収入金		287	330
未収委託者報酬		10,741	12,679
未収収益		5,999	7,436
繰延税金資産		2,010	2,594
その他		159	73
貸倒引当金		8	9
流動資産計		83,026	97,486
固定資産			
有形固定資産		1,508	1,322
建物	2	442	413

器具備品	2	1,065		909	
無形固定資産			8,249		7,254
ソフトウェア		8,248		7,253	
電話加入権		1		0	
その他		0		0	
投資その他の資産			22,052		24,840
投資有価証券		11,747		11,593	
関係会社株式		9,609		10,149	
従業員長期貸付金		35		30	
長期差入保証金		50		49	
長期前払費用		80		60	
前払年金費用		347		2,776	
その他		181		179	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,810		33,417
資産合計			114,837		130,903

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			106		118
未払金	1		9,720		11,602
未払収益分配金		2		1	
未払償還金		33		32	
未払手数料		4,493		4,883	
その他未払金		5,191		6,684	
未払費用	1		8,420		10,221
未払法人税等			1,960		1,961
賞与引当金			3,984		4,558
外国税支払損失引当金			-		1,721
流動負債計			24,191		30,182
固定負債					
退職給付引当金			-		2,467
時効後支払損引当金			505		521
繰延税金負債			3,211		747
固定負債計			3,716		3,735
負債合計			27,907		33,918
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			80,249		90,092
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金			11,729		11,729
利益剰余金			51,339		61,182
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		50,654		60,497	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		26,048		35,890	
評価・換算差額等			6,679		6,893

その他有価証券評価差額金		6,679	6,893
純資産合計		86,929	96,985
負債・純資産合計		114,837	130,903

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		87,258	96,159
運用受託報酬		24,589	31,466
その他営業収益		188	221
営業収益計		112,036	127,847
営業費用			
支払手数料		44,194	47,060
広告宣伝費		793	823
公告費		0	-
受益証券発行費		6	5
調査費		20,794	28,326
調査費		1,250	1,299
委託調査費		19,544	27,027
委託計算費		941	1,156
営業雑経費		2,926	3,275
通信費		188	193
印刷費		948	951
協会費		76	77
諸経費		1,712	2,053
営業費用計		69,656	80,648
一般管理費			
給料		11,091	11,660
役員報酬	2	292	289
給料・手当		6,823	6,874
賞与		3,975	4,496
交際費		131	131
旅費交通費		454	472
租税公課		387	501
不動産賃借料		1,212	1,218
退職給付費用		1,069	723
固定資産減価償却費		3,518	3,120
諸経費		6,596	6,815
一般管理費計		24,460	24,643
営業利益		17,919	22,555

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,680		4,038	
収益分配金		0		-	
受取利息		3		5	
金銭の信託運用益		379		347	
その他		336		366	
営業外収益計			4,400		4,756
営業外費用					
支払利息	1	11		-	
時効後支払損引当金繰入額		24		28	
その他		132		137	
営業外費用計			169		166
経常利益			22,151		27,146
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		794	
株式報酬受入益		203		142	
特別利益計			203		936
特別損失					
投資有価証券償還損		51		-	
投資有価証券等評価損		2		91	
関係会社株式評価損		2,491		-	
固定資産除却損	3	17		357	
外国税支払損失引当金繰入額		-		1,721	
特別損失計			2,562		2,169
税引前当期純利益			19,792		25,913
法人税、住民税及び事業税			7,608		8,433
法人税等調整額			90		2,488
当期純利益			12,273		19,967

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株
	資本剰余金		利益剰余金		
			その他利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変 更による累積 的影響額						81	81	81
会計方針の変 更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更に よる累積的影響額			81
会計方針の変更を反 映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券  時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)  時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。  主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="691 678 986 801"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産  定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金  一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金  将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								

5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

## [会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p>	
<p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p>	
<p>この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ38百万円増加しております。</p>	

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)												
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,607</td> </tr> </table>	未払金	4,601百万円	未払費用	1,607	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>4,979百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,411</td> </tr> </table>	未払金	4,979百万円	未払費用	1,411				
未払金	4,601百万円												
未払費用	1,607												
未払金	4,979百万円												
未払費用	1,411												
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,414</td> </tr> </table>	建物	565百万円	器具備品	2,849	合計	3,414	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,659</td> </tr> </table>	建物	607百万円	器具備品	3,052	合計	3,659
建物	565百万円												
器具備品	2,849												
合計	3,414												
建物	607百万円												
器具備品	3,052												
合計	3,659												

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)								
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,568百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>5</td> </tr> </table>	受取配当金	3,568百万円	支払利息	5	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,966百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>-</td> </tr> </table>	受取配当金	3,966百万円	支払利息	-
受取配当金	3,568百万円								
支払利息	5								
受取配当金	3,966百万円								
支払利息	-								



2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されて おります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 器具備品 6百万円 ソ フ ト ウ エ 11 ア 合計 17	3. 固定資産除却損 器具備品 15百万円 ソ フ ト ウ エ 342 ア 合計 357

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
--------	-----------

配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

## 金融商品関係

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財

務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

## 4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

## 当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045

合計	3,064	196,109	193,045
----	-------	---------	---------

## 4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
投資信託	-	-	-
合計	800	790	-

## 退職給付関係

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786



## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

## 及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。	

## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,947	関係会社株式評価減 1,784
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,504
退職給付引当金 -	退職給付引当金 789
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 690
外国税支払損失引当金 -	外国税支払損失引当金 567
投資有価証券評価減 502	投資有価証券評価減 475
未払事業税 425	未払事業税 387
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 296
減価償却超過額 206	減価償却超過額 186
関連会社株式譲渡益 -	関連会社株式譲渡益 169
時効後支払損引当金 181	時効後支払損引当金 166
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 153
未払社会保険料 100	未払社会保険料 92
その他 126	その他 214
繰延税金資産小計 6,284	繰延税金資産小計 7,479
評価性引当額 3,602	評価性引当額 1,500
繰延税金資産合計 2,681	繰延税金資産合計 5,979
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 3,757	其他有価証券評価差額金 3,243
前払年金費用 125	前払年金費用 888
繰延税金負債合計 3,882	繰延税金負債合計 4,132
繰延税金負債の純額 1,200	繰延税金資産の純額 1,847
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 36.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 1.4%	タックスヘイブン税制 1.2%
外国税額控除 0.3%	外国税額控除 0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8%
評価性引当額 4.7%	評価性引当額 7.3%
その他 0.1%	その他 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%

<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。</p> <p>この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。</p>
---	--

## セグメント情報等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

#### 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,877円25銭	1株当たり純資産額	18,829円58銭
1株当たり当期純利益	2,382円87銭	1株当たり当期純利益	3,876円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,273百万円	損益計算書上の当期純利益	19,967百万円
普通株式に係る当期純利益	12,273百万円	普通株式に係る当期純利益	19,967百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

#### (1) 受託者

(a)名称	(b)資本の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 平成27年10月末現在



## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	3,000百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
J P モルガン証券株式会社	73,272百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
ソシエテジェネラル証券会社 東京支店	31,703百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
ドイツ証券株式会社	72,728百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
パークレイズ証券株式会社	32,945百万円	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440百万円	
モルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社	62,149百万円	
U B S 証券株式会社	74,450百万円	

\* 平成27年10月末現在

## 独立監査人の監査報告書

平成27年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深田 豊大
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 桐 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信の平成27年4月8日から平成27年10月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信の平成27年10月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。